

# 既存不適格調書

令和 年 月 日

様

建築主

住 所 .....

氏 名 .....

既存不適格建築物について、適切に建築されていることを調査したので報告します。

設計者	( )建築士 ( )登録 第 号 氏 名
	( )建築士事務所 ( )登録 第 号 建築士事務所名 (電話 - - )
	( )建築士 ( )登録 第 号 氏 名 ( )建築士事務所 ( )登録 第 号 建築士事務所名 (電話 - - )
既存建築物の調査した者	( )建築士 ( )登録 第 号 氏 名 ( )建築士事務所 ( )登録 第 号 建築士事務所名 (電話 - - )
既存建築物の構造耐力関係規定について調査した者	( )建築士 ( )登録 第 号 氏 名 ( )建築士事務所 ( )登録 第 号 建築士事務所名 (電話 - - )
建築場所	
確認済証	<input type="checkbox"/> 有り ( 年 月 日 第 号) <input type="checkbox"/> 無し
検査済証	<input type="checkbox"/> 有り ( 年 月 日 第 号) <input type="checkbox"/> 無し

本調書を構成する図書

1. 現況の調査書(所定の記入欄への必要事項を記載してください。)
2. 既存建築物の平面図及び配置図(既存不適格の部分の位置を明示してください。また、増改築の履歴がある場合は、当該部分を示す必要があります)
3. 新築又は増築等の時期を示す書類  
原則、新築及び当該申請以前の過去の増築等時の検査済証又は確認台帳の記載事項証明書(検査済証の交付がわかるもの)(以下、「検査済証等」という。)の添付を求めますが、検査済証等がない場合は、確認済証、確認台帳の記載事項証明(確認済証の交付がわかるもの)又は工事の実施を特定できる書類(工事契約書等、登記事項証明書等)を添付し、当時の建築基準関係規定に適合していることを確認してください。  
なお、検査済証等又は確認済証等をやむをえない理由で添付できないときは、当該書類によらずとも建築主事が既存建築物について新築又は増築等にかかる検査済証等が交付されたことが確かめられる場合のみ、本書類の添付を省略することができます。
4. 基準時以前の建築基準関係規定への適合を確かめるための図書等(法第6条第1項第四号などの小規模建築物については、1.の現況調査表が兼ねます)(必要と認め、指示した場合)

※ なお、法第86条の7又は兵庫県条例第27条の8の適用を受ける場合は、適用の範囲内の増築等であることが確認できる図書を別途添付してください。

## 現況の調査書

1. 建築主	住所 氏名			
2. 調査者	( )建築士 ( )登録 第 号 氏名			
	( )建築士事務所 ( )登録 第 号 建築士事務所名 (電話 - - )			
3. 計画概要	① 敷地位置			
	② 現況主要用途		③ 予定建築物用途	
	④ 工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替え <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転		
4. 調査結果概要	① 集団規定	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格		
	既存不適格条項	①	②	③
	基準時	①	②	③
	② その他の規定 (構造耐力関係規定を除く)	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格		
	既存不適格条項	①	②	③
	基準時	①	②	③
	③ 構造耐力関係規定	<input type="checkbox"/> 適法 <input type="checkbox"/> 既存不適格		
	既存不適格条項	①	②	③
	基準時	①	②	③
	④ 増改築等の履歴			
	⑤ 既存部分の劣化状況			

(注意) ・既存不適格となっている建築物の部分については、計画配置図、各階平面図等に具体的に明示してください。